平成20年３月期　決算短信

平成20年５月８日

上場会社名	株式会社キューブシステム	上場取引所	東証第二部
コード番号	２３３５	ＵＲＬ	http://www.cubesystem.co.jp
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）崎山　收	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役	（氏名）内田　敏雄	ＴＥＬ　（０３）５４２１－３８２６
定時株主総会開催予定日	平成20年６月25日	配当支払開始予定日	平成20年６月26日
有価証券報告書提出予定日	平成20年６月25日		

（百万円未満切捨て）

１．平成20年３月期の連結業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	8,109	2.3	644	9.4	642	10.2	342	5.6
19年３月期	7,923	2.0	589	7.4	583	5.9	323	3.9

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年３月期	135	09	－		10.0	12.8	8.0
19年３月期	144	28	－		11.3	13.2	7.4

（参考）持分法投資損益　　20年３月期　－百万円　19年３月期　－百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	5,246	3,521	66.9	1,385	34
19年３月期	4,810	3,349	69.5	1,318	94

（参考）自己資本　　20年３月期　3,509百万円　19年３月期　3,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年３月期	461	△64	△122	1,951
19年３月期	394	△328	515	1,678

２．配当の状況

（基準日）	中間期末	期末	年間	配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
19年３月期	－	50　00	50　00	126	34.7	4.1
20年３月期	－	50　00	50　00	126	37.0	3.7
21年３月期（予想）	－	50　00	50　00	－	36.2	－

３．平成21年３月期の連結業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期連結累計期間	4,000	5.1	295	4.8	300	5.9	145	0.1	57	23
通期	8,500	4.8	680	5.4	685	6.5	350	2.3	138	15

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　有

新規　１社（社名　CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.）

（注）詳細は、６ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

①　会計基準等の改正に伴う変更　有

②　①以外の変更　無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年３月期　2,546,640株　19年３月期　2,546,640株

②　期末自己株式数　20年３月期　13,179株　19年３月期　12,947株

（注）１株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、34ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成20年３月期の個別業績（平成19年４月１日～平成20年３月31日）

(1) 個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年３月期	7,357	3.1	619	13.2	621	14.0	340	11.2
19年３月期	7,139	△0.5	547	6.6	544	5.1	305	3.8

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後１株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年３月期	134	22	―	
19年３月期	136	16	―	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年３月期	5,023	3,403	67.8	1,343	56
19年３月期	4,557	3,238	71.0	1,277	99

（参考）自己資本　20年３月期　3,403百万円　19年３月期　3,238百万円

２．平成21年３月期の個別業績予想（平成20年４月１日～平成21年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第２四半期累計期間	3,610	4.9	272	3.6	277	3.2	131	△10.5	51	94
通期	7,700	4.6	641	3.4	645	3.9	340	0.0	134	20

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の３ページを参照して下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価額の高騰による企業収益の圧迫、サブプライムローン問題による米国経済の減速懸念等を背景とする金融市場の不安定要因を抱え、先行き不透明な状況で推移しました。

情報サービス業界におきましては、主に金融業からのニーズが強く、情報化投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、価格競争や企業間競争は一層激化し引き続き厳しい状況にあるほか、顧客からのソリューション・サービス企業に要求する専門技術が一段と高度なものとなってきております。

このような状況の中で、当社グループはお客様の競争優位性の実現をサポートするパートナーとして、付加価値やコストパフォーマンスの高いシステムソリューション・サービスの提供に努めてまいりました。

当社の独自の経営手法であるＡＣＲ/ＡＰＲを継続的に推し進めることで提供サービスの総合力の強化を図り、ＭＶＰ戦略を推進し、提供サービスの見える化、契約形態のバージョンアップ及びプロジェクトマネジメント能力の強化を図ってまいりました。

継続案件の維持・拡大及び銀行・証券取引所向け案件等、金融業向けサービスを中心に売上高は堅調に推移いたしました。

その結果、当社の売上高は8,109百万円（前期比2.3%増）となりました。また、連結営業利益は644百万円（同9.4%増）、連結経常利益は642百万円（同10.2%増）、連結当期純利益は342百万円（同5.6%増）となりました。

①　事業の品目別の業績を示すと次のとおりであります。

（システムインテグレーション・サービス）

通信業向けサービスの減少により、売上高は4,283百万円（前期比7.7%減）となりました。

（システムアウトソーシング・サービス）

金融業および流通業向けサービスの増加により、売上高は1,907百万円（同19.1%増）となりました。

（プロフェッショナル・サービス）

通信業向けサービスの増加により、売上高は1,917百万円（同13.9%増）となりました。

②　所在地別のセグメントの業績については、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. を新規設立し、連結の範囲に含めておりますが、当連結会計年度において売上高は発生しておりません。

（次期の見通し）

今後の経済状況の見通しにつきましては、米国経済の減速懸念が見受けられるものの、中国をはじめとするアジア諸国において依然として成長が継続するものと予想されます。

このような状況の下、当社グループを取り巻く情報サービス業界におきましては、企業が整備する内部統制システムによりＩＴへの注目がさらに高まり、会計システムを軸とした基幹系システムのニーズが拡大すると見込まれます。このような状況の中で、当社は引き続きお客様の競争優位の実現をサポートするパートナーとして、付加価値やコストパフォーマンスの高いシステムソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

これにより、連結業績の見通しにつきましては、売上高8,500百万円（前期比4.8%増）、営業利益680百万円（同5.4%増）、経常利益685百万円（同6.5%増）、当期純利益350百万円（同2.3%増）を見込んでおります。

また、単体業績の見通しにつきましては、売上高7,700百万円（前期比4.6%増）、営業利益641百万円（同3.4%増）、経常利益645百万円（同3.9%増）、当期純利益340百万円（同0.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①　資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は5,246百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円の増加となりました。これは主に、売掛債権の増加及び有価証券の取得によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は1,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ264百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等及びその他流動負債の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産の部は3,521百万円となり、前連結会計年度末に比べ171百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。これらの結果、自己資本比率は66.9%と高い水準を確保することができました。

②　キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ273百万円増加し、1,951百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は461百万円（前期比17.0%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上額626百万円やたな卸資産の減少額74百万円等の資金増加と、売上債権の増加額125百万円及び法人税等の支払額243百万円等の資金減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は64百万円（同80.3%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出29百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は122百万円（同123.8%減）となりました。これは主に、配当金の支払額125百万円によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年３月期	平成20年３月期
自己資本比率（%）	69.5	66.9
時価ベースの自己資本比率（%）	85.8	61.6
債務償還年数（年）	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	77.8	89.9

※　自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）１.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２.株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数により算出しております。
３.営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を上場企業の責務であると考え、経営の最重要課題と認識しております。業績向上に邁進し、安定配当・時価総額の増大を図ることで株主資産価値の向上を目指す所存であります。

配当につきましては、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主各位への還元として安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

次期の配当につきましても、「利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

この方針に基づき、当期末の剰余金の配当につきましては、平成20年１月24日に発表いたしましたとおり１株当たり10円増配の50円とさせていただく予定です。

また、内部留保資金につきましては、内部統制に対応するためのシステム化投資や新技術を獲得するための体制構築費用等に充当し、経営基盤の拡充や経営体質の一層の強化を図り、将来にわたる業績向上に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業等のリスク要因になると考えられる主な事項のうち、投資家の判断上、重要と考えられる事項について記載しております。なお、本項に記載した内容が、当社グループの事業等に関するリスクの全てを網羅するものではないことをご留意下さい。

①　特定の取引先への依存度について

当社グループの当連結会計年度末における富士通グループ（富士通株式会社及び同社が50%以上の株式を保有している会社）、野村総合研究所グループ（株式会社野村総合研究所及び同社が50%以上の株式を保有している会社）及びみずほ情報総研株式会社への販売実績の総販売実績に対する割合は、それぞれ32.3%、20.2%及び11.2%となっております。このため、上記顧客の受注動向等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

これに対して、当社グループは常にエンドユーザーに密着したサービスを提供することを志向し、上記顧客との関係はもちろん、サービスの最終的な利用者であるエンドユーザーとの緊密な関係の構築に注力することで、当社グループの経営成績に及ぼす悪影響の軽減を図っております。

②　プロジェクトの損益管理について

当社グループでは、システム開発技術の向上・蓄積及び将来の受注拡大を目的として、収益性の低いプロジェクト又は赤字になると見込まれるプロジェクトであっても積極的に受託する可能性があります。また、当社グループの提供するサービスは原則として請負契約となるため、受注時に採算が取れると見込まれるプロジェクトであっても、想定外の仕様変更や当初の見積りを超える追加作業の発生等により収益性が低下し、不採算となる可能性があります。こうした状況に対処するため、当社グループでは、プロジェクトマネジメントの向上を図るための教育を行うほか、ＩＳＯ9001に準拠した品質マネジメントシステムを整備しております。

また、一定のリスク要件を超えるプロジェクトについてはＱＭＯ（Quality Management Officer）によるヒアリング調査及びプロジェクトレビューを実施し、その結果を定期的に経営者へ報告する等、組織横断的にプロジェクトの牽制を行うことによってプロジェクト品質の向上と仕損プロジェクトの発生防止に努めております。

③　当社グループの外注比率について

情報サービス業界では、生産性向上及び外部企業の持つ専門性の高いノウハウ活用等のため、システム開発ならびにシステム運用業務の一部を外部委託することがあります。当社グループにおきましても、システム開発におけるプログラム作成業務をビジネスパートナー（外注先）に委託しているほか、運用業務においても同様に委託しております。ビジネスパートナーへの委託は、顧客要請への迅速な対応を実現し、受注の機会損失を防ぐことを目的としており、当社グループの受注拡大にはビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が必要不可欠であります。

当連結会計年度末における、当社グループの製造原価に占める外注費の割合は、63.4％であり、ビジネスパートナーとの取引状況は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

そのため、当社グループでは優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、ビジネスパートナーとの関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みとして、ＡＰＲ（Advanced Partner Relationship）を実施し、企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化、市場競争力の優位性確保に努めております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、「keyパートナー契約」を締結し、信頼関係を基盤とした連携強化によりソリューションサービス事業において相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的とした業務提携を行っております。「keyパートナー契約」締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理、人材育成に係るノウハウを提供し、ビジネスパートナーによるＩＳＯ9001及びＩＳＯ27001の取得を実現しております。

④　情報管理・情報漏洩に関するリスク

当社グループが顧客に提供するシステムソリューション・サービスにおいては、当社グループの従業員及び当社グループが委託するビジネスパートナーの従業員が、顧客企業の保有する機密情報へアクセス可能な環境にある場合があります。当社グループでは顧客情報の保全や機密情報の適切な管理及び情報セキュリティマネジメントシステムの強化・改善を重要課題と位置づけ、様々な取組みを行っております。しかしながら、これらの施策にもかかわらず個人情報や企業情報が万一漏洩した場合には、損害賠償責任を負う可能性があるほか、社会的信用の失墜等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社２社より構成されており、ＩＴを用いて顧客のビジネスモデルの変革を促し、経営環境の急速な変化への対応を支援するシステムソリューション・サービスを事業としております。

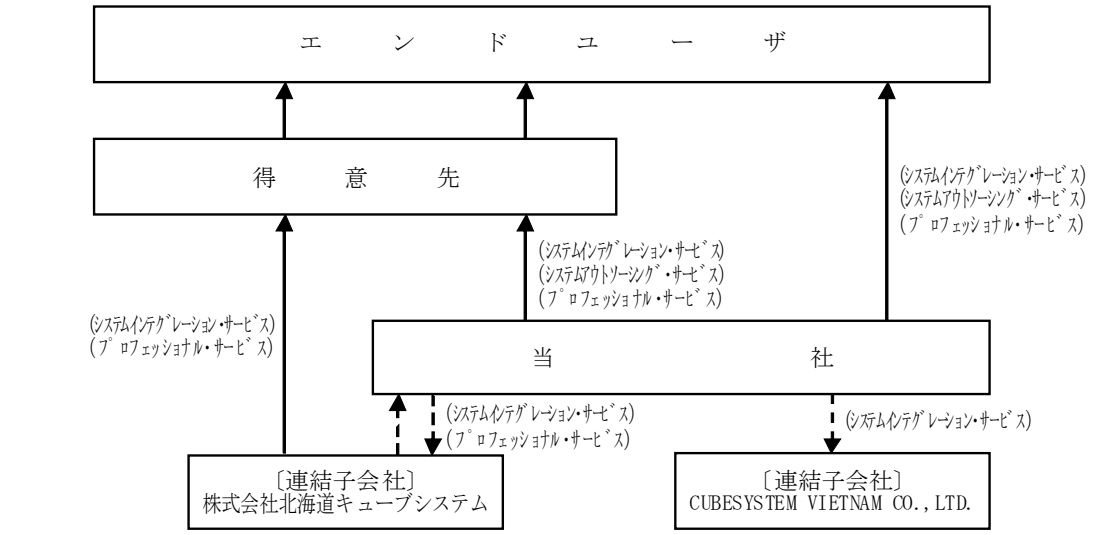
なお、平成20年３月18日付けで当社の全額出資により、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD.を新規に設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

当社グループが提供するシステムソリューション・サービスは、以下の３つの品目に分けられます。「システムインテグレーション・サービス」では、通信・流通・金融・官公庁といった各業界を重点として、顧客の情報システム構築を一括（または部分的に）受託して行っております。「システムアウトソーシング・サービス」では、顧客のシステム管理運営業務や、機能向上等のシステム改修業務（エンハンス業務）を行っております。また、「プロフェッショナル・サービス」では、顧客の情報システムのサイクル全般に対応しており、システムコンサルティング、システムインフラ及びデータベースの構築・管理といった業務を行っております。

このようなサービスを通じて、当社グループはそれぞれの得意先やエンドユーザといった顧客に対し、最適なソリューション・サービスの提供や経営の支援を行っております。

当社グループの事業に関する各社の位置付け及び系統図は以下のとおりであります。

〔事業系統図〕



（注）　→：システムソリューション・サービスの提供

　　- - →：業務委託

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下を経営の基本方針としております。

「顧客第一主義」全ての判断基準はお客様にとっての価値とし、お客様の視点で思考することを基本と致します。

「重点主義」　企業には人、モノ、金と時間の４つの要素があります。これらを最大限に活かすために、顧客第一主義により決定された最重要事項に経営資源を集約致します。

「総員営業主義」ユーザーオリエンテッドなサービスを提供するため、全社員が自立したビジネスパーソンとなるべく社業発展に邁進致します。

この基本方針のもと、社員一人ひとりが自立したビジネスパーソンとしてお客様やあらゆるステークホルダーと向かい合い、個人と組織のもつノウハウの全てを駆使して、さらなる顧客満足を創出してまいります。そして、デジタルネットワーク社会のリーディング・カンパニーとして企業価値の最大化を図るとともに、顧客の競争力強化、情報社会の更なる発展に貢献してまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、以下の三つの指標を重視し、目標設定しております。

- 株主にとっての企業価値向上の観点からＲＯＥ15％以上
- 収益性を計る指標として連結経常利益率8.0％以上
- 従業員一人ひとりのパフォーマンスを高めていきたいとの主旨から、従業員一人当たりの連結売上高25,000千円以上、連結経常利益2,000千円以上

当期における達成状況としては、以下のとおりです。

ＲＯＥは10.0％となり、前連結会計年度末に比べ1.3％減となりましたが、これは主に平成18年11月に行った公募増資による自己資本の大幅増加によるものです。今後も、資本効率を高め利益率の向上を図ることでＲＯＥ15％以上を目指してまいります。

また、連結経常利益率は7.9％、従業員一人当たりの連結売上高及び連結経常利益については、それぞれ21,799千円、1,728千円となりました。今後も、ＩＴを駆使した業務の効率化と教育研修の充実化を図り、生産性・収益性の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後、行政や企業活動、個人生活など社会のあらゆる局面においてＩＴの利用が浸透する中で、民間企業においても、ＩＴ戦略への取り組みが経営の最重要課題となってきております。当社グループは複雑化・高度化する顧客ニーズに対応し続けていくことが必要不可欠であると考え、常にお客様の視点に立ったソリューション・サービスの提供に努めてまいります。

当社グループは、既存の案件を継続的に受注することはもちろん、下記の取組みを積極的に行っていくことにより、受注拡大及び収益基盤の強化を図っていく所存です。

① 近年、多くの企業では情報通信技術の発展に伴い、インターネットに代表されるオープンシステムが急速に活用され始めております。これにつれて、システムへの不正侵入等を通じた業務妨害、データの盗取、改ざん、成りすまし等のリスクを適切に管理していくことが緊急の課題となっております。とりわけ、当社の重点とする顧客業種である、金融業・通信業・官公庁においては、多くの重要な個人情報を有していることからセキュリティに対する要請は非常に厳しいものとなっていると同時に、その関連案件についても増加の傾向にあります。当社はこの分野において更に受注を強化すべく、セキュリティ関連システム構築における検疫ネットワーク・暗号化・サーバーアクセスログに対する知識等を蓄積・構築していくことで、顧客からの信頼を得るとともに受注拡大を図ってまいります。

② 当社は、安定的な受注並びに収益を確保できるアウトソーシング・サービスの拡大が今後の成長戦略には不可欠であると考えております。今後、当社は継続ビジネスの強みを生かし、柔軟かつ機動的なリソース活用を実行することで上流工程の新規受注並びに契約形態等の改善による付加価値向上を図ってまいります。また、サービスレベルマネジメントの標準化を図り、ＩＳＯ20001を早期に認証取得することで品質の高いサービスを実現し、アウトソーシング・サービスの強化拡張を図ってまいります。

営業戦略としましては、継続ビジネスを更に拡大する取組みとして、顧客との信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げるべく、ＡＣＲ（Advanced Customer Relationship）を実施いたしております。顧客との間で目標を一致させ、課

題の共有をはかり、顧客が抱える課題・ニーズに対してより深く、より細かく対応して行くことで受注拡大を図ってまいります。
また、ビジネスパートナーとの更なる連携強化を目的として、ＡＰＲ（Advanced Partner Relationship）を実施いたしております。当社にとってのベストパートナーとして企業価値向上のベクトル一致を図り、相互の商品力強化を図り、市場競争力の優位性を実現してまいります。
今後も、ＡＣＲ・ＡＰＲを通じ、顧客に提供するサービスの総合力を高めてまいる所存です。
また更に、高度なプロジェクトマネジメント手法をもとに、コスト・品質・サービスといった提供サービスの“見える化”を図り、サービスの提供形態を革新し、収益構造の改革に努めると共に、提供サービスの付加価値向上を目指した「ＭＶＰ戦略」を推進しております。
これらの戦略を通じて、当社グループは顧客にとってコストパフォーマンスの高いサービスを提供するとともに、ステークホルダーに対するＩＲ・ＰＲ活動を充実させることで、キューブシステムグループとしての企業ブランドの確立を目指してまいります。

※ＡＣＲは当社独自の取組みで、お客様に対しより細やかに対応し、顧客満足を高める活動を総称します。具体的な取組みとしましては、顧客満足度調査や業界動向等から策定した当社の計画をレポート形式でお客様にコミットし、報告内容を適時検証、年度成果を報告するというサイクルにより、成果を認めていただくとともに、対応できなかった部分についても次年度の課題として明確にしております。
ＡＣＲと同じコンセプトで、ビジネスパートナーとの信頼関係をより一歩先の信頼へ繋げる取組みがＡＰＲです。

※ＭＶＰ戦略は企業価値をさらに高めるための当社独自の戦略的な取り組みであります。「More Valuable（もっと価値のある）」の頭文字ＭとＶをとり、Ｐには以下の３つの意味を込めて呼称しております。
①visible Performance：自らのサービスメニューを棚卸・整理して、顧客の望むサービスと成果物の紐付けを行い、技術サービスの見える化を実現します。
②Promise：ナレッジをノウハウへと醸成し、ビジネス形態や契約のバージョンアップを図ります。
③Project management：プロジェクトマネジメントの強化を実践することで、業務効率、生産性、そして利益率の向上へと結び付けていきます。
これらを実践することにより、保有する知的資産の可視化と収益性の強化に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

情報サービス業においては、企業のシステム化投資に対する姿勢は回復傾向にあるものの、依然として市場環境は厳しい状況で推移しております。このような中、当社グループは、サービス内容面・価格面でお客様に満足いただけるソリューションを提供していくとともに、以下の課題に取り組み、企業体質及び競争力の強化を図り、収益の向上を目指します。

①　収益構造の変革

当情報サービス業界においては、ユーザニーズの高度化・技術構造の変化により、情報サービスの品質や成果を定量化するとともに、プロセスの標準化・定量化を進めて取引における役割関係を明確化する必要性が高まっております。また、サービスの品質及び価格の両面に対する顧客からの強い要請や同業他社との価格競争が一層激化し収益性が低下することが懸念されます。このような状況の中で、当社グループは、提供するサービスの付加価値向上・顧客からの信頼度向上を図るために、上記ＭＶＰ戦略のもと、保有するマネジメント技術・開発技術ならびにプロジェクト品質を可視化し、高付加価値なサービスの提供に努めてまいります。また、組織横断的にプロジェクトレビュー機能を強化することでプロジェクトマネジメントにおけるリスクを早期発見し、プロジェクト品質の向上に努めてまいります。

② ビジネスパートナーとの関係強化

当社グループの事業拡大には、優良なビジネスパートナーの確保及び良好な取引関係の維持が益々重要となってきます。当社グループでは、優良なビジネスパートナーの開拓に努めるとともに、既存パートナーに対しては、上記のとおりＡＰＲによる関係強化を図っております。更に、長期にわたり当社グループとの目標一致が図れたビジネスパートナーとは、相互の業容・業績の拡充・発展を図ることを目的に資本的連携も含め、「ｋｅｙパートナー契約」による業務資本提携を行っております。ｋｅｙパートナー契約締結先企業には、当社グループの保有する品質・セキュリティ管理・人材育成に係るノウハウを提供し、共に企業価値向上を図ってまいります。今後も、更なる顧客提供サービスの品質向上のため、ビジネスパートナーを含めた企業グループとしての総合力強化に努めてまいります。

③ 人的資本の充実

情報サービス業界においては、情報システムが経済・社会の基盤として機能するようになり高度・複雑化する技術要求への対応、人材の不足、同業他社・アジアＩＴ企業との競争激化等の難題を抱えており、当社グループにおきましても、将来を担う人材育成が急務であると考えております。このため、ＩＴ技術者のスキル標準として経済産業省が発表した「ＩＴスキルスタンダード（ＩＴＳＳ）」に基づいた人事制度を定め、一人ひとりの成果と期待価値を図り、ビジネス戦略と連携した効果的な人材育成を推進しております。今後も運用する中で、継続的に人事制度の改訂に取り組み、知的価値創造企業を目指してまいります。また、プロジェクトマネジメントに関するスキル向上を重点とした教育体系を構築・実施していくことで、より上流工程への参画を図り、ビジネス範囲の拡大に繋げてまいります。

④ グローバルソーシングの強化

昨今の情報サービス業界においては、システムの開発・運用に関し、国内のみならず全世界規模でリソース調達を行う、いわゆる『グローバルソーシング』がますます加速しております。そのような環境のもと、当社グループにおきましても平成20年３月にベトナム現地法人を設立致しました。経済成長が著しく今後の成長が期待できるベトナムにおいて、人材リソースの調達も含め、主体的及び長期的な経済戦略を推進し、事業の拡大を目指してまいります。

⑤ 環境保全への取組み

当社グループは、企業活動が地球環境に与える影響を可能な限り低減させていく必要があると認識しており、平成17年７月に環境マネジメントシステムの国際規格であるＩＳＯ14001の認証を取得しました。今後も、「環境パフォーマンス（省エネ、省資源）の継続的な改善を通じ、環境にやさしい経営を実践する」を方針に、あらゆる場面において環境に配慮した行動を実践し社会に貢献してまいります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（資産の部）						
Ⅰ　流動資産						
１．現金及び預金		1,736,622		1,710,121		
２．売掛金		1,495,552		1,620,692		
３．有価証券		300,000		600,000		
４．たな卸資産		108,896		34,864		
５．繰延税金資産		88,191		99,368		
６．その他		38,945		42,139		
貸倒引当金		△701		△7,590		
流動資産合計		3,767,507	78.3	4,099,595	78.1	332,088
Ⅱ　固定資産						
１．有形固定資産	※１					
(1) 建物		56,676		65,259		
(2) その他		26,529		31,502		
有形固定資産合計		83,206	1.7	96,762	1.8	13,556
２．無形固定資産		3,921	0.1	3,823	0.1	△98
３．投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		428,091		455,661		
(2) 長期性預金	※２	200,000		200,000		
(3) 繰延税金資産		61,142		105,750		
(4) その他		266,726		285,122		
貸倒引当金		△173		－		
投資その他の資産合計		955,787	19.9	1,046,534	20.0	90,746
固定資産合計		1,042,915	21.7	1,147,119	21.9	104,204
資産合計		4,810,422	100.0	5,246,715	100.0	436,292

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年３月31日） 金額（千円）	構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）						
Ⅰ　流動負債						
１．買掛金		460,362		473,104		
２．短期借入金		300,000		300,000		
３．未払法人税等		128,259		192,590		
４．賞与引当金		164,236		171,825		
５．役員賞与引当金		21,000		37,700		
６．その他		195,167		335,637		
流動負債合計		1,269,026	26.4	1,510,856	28.8	241,829
Ⅱ　固定負債						
１．退職給付引当金		51,619		60,641		
２．役員退職慰労引当金		140,249		153,827		
固定負債合計		191,869	4.0	214,469	4.1	22,599
負債合計		1,460,896	30.4	1,725,325	32.9	264,429
（純資産の部）						
Ⅰ　株主資本						
１．資本金		768,978	16.0	768,978	14.7	－
２．資本剰余金		708,018	14.7	708,018	13.5	－
３．利益剰余金		1,802,826	37.5	2,018,392	38.5	215,566
４．自己株式		△23,447	△0.5	△23,784	△0.5	△336
株主資本合計		3,256,375	67.7	3,471,604	66.2	215,229
Ⅱ　評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金		85,415	1.8	38,190	0.7	△47,225
為替換算調整勘定		－	－	△102	△0.0	△102
評価・換算差額等合計		85,415	1.8	38,088	0.7	△47,327
Ⅲ　少数株主持分		7,734	0.1	11,695	0.2	3,961
純資産合計		3,349,525	69.6	3,521,389	67.1	171,863
負債純資産合計		4,810,422	100.0	5,246,715	100.0	436,292

(2) 連結損益計算書

区分	注記番号	前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ　売上高			7,923,830	100.0		8,109,263	100.0	185,433
Ⅱ　売上原価			6,597,364	83.3		6,627,449	81.7	30,084
売上総利益			1,326,465	16.7		1,481,814	18.3	155,348
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１							
１．役員報酬		120,300			125,460			
２．役員賞与引当金繰入額		21,000			37,700			
３．給料手当		135,552			149,311			
４．賞与引当金繰入額		14,622			17,362			
５．退職給付費用		4,030			3,734			
６．役員退職慰労引当金繰入額		13,007			13,627			
７．支払手数料		91,860			87,530			
８．賃借料		79,650			92,134			
９．その他		256,856	736,880	9.3	310,060	836,921	10.3	100,041
営業利益			589,585	7.4		644,892	8.0	55,307
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息		2,158			4,672			
２．受取配当金		8,142			7,832			
３．その他		2,546	12,847	0.2	1,891	14,396	0.1	1,549
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		5,260			5,176			
２．支払手数料		4,260			4,249			
３．投資有価証券評価損		－			6,596			
４．株式交付費		9,257			－			
５．その他		5	18,783	0.2	314	16,337	0.2	△2,445
経常利益			583,649	7.4		642,951	7.9	59,302

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．保険解約益		5,904			－			
２．受取保険金		1,862	7,766	0.0	－	－	－	△7,766
Ⅶ　特別損失								
貸倒損失		－			15,904			
子会社の本社移転費用		2,521			－			
持分変動損失		－	2,521	0.0	207	16,112	0.2	13,591
税金等調整前当期純利益			588,894	7.4		626,838	7.7	37,944
法人税、住民税及び事業税		246,923			307,569			
法人税等調整額		16,674	263,597	3.3	△23,385	284,184	3.5	20,586
少数株主利益			1,338	0.0		403	0.0	△935
当期純利益			323,958	4.1		342,250	4.2	18,292

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年３月31日　残高（千円）	399,200	338,240	1,562,247	△21,765	2,277,921
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	369,778	369,778			739,557
剰余金の配当（注）			△83,378		△83,378
当期純利益			323,958		323,958
自己株式の取得				△1,682	△1,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	369,778	369,778	240,579	△1,682	978,453
平成19年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	1,802,826	△23,447	3,256,375

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年３月31日　残高（千円）	110,511	110,511	6,595	2,395,029
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				739,557
剰余金の配当（注）				△83,378
当期純利益				323,958
自己株式の取得				△1,682
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△25,096	△25,096	1,138	△23,957
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△25,096	△25,096	1,138	954,496
平成19年３月31日　残高（千円）	85,415	85,415	7,734	3,349,525

（注）剰余金の配当は平成18年６月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	1,802,826	△23,447	3,256,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△126,684		△126,684
当期純利益			342,250		342,250
自己株式の取得				△336	△336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					－
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	－	215,566	△336	215,229
平成20年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	2,018,392	△23,784	3,471,604

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年３月31日　残高（千円）	85,415	－	85,415	7,734	3,349,525
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△126,684
当期純利益					342,250
自己株式の取得					△336
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△47,225	△102	△47,327	3,961	△43,366
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△47,225	△102	△47,327	3,961	171,863
平成20年３月31日　残高（千円）	38,190	△102	38,088	11,695	3,521,389

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	対前年比
区分	注記番号	金額（千円）	金額（千円）	増減（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		588,894	626,838	
減価償却費		20,281	23,203	
引当金の増加額・減少額（△）		△4,644	53,604	
受取利息及び受取配当金		△10,300	△12,505	
支払利息		5,260	5,176	
売上債権の増加額（△）・減少額		92,092	△125,140	
たな卸資産の減少額		16,249	74,031	
仕入債務の増加額・減少額（△）		△90,512	12,741	
その他		30,902	38,993	
小計		648,223	696,944	48,721
利息及び配当金の受取額		10,106	12,396	
利息の支払額		△5,061	△5,130	
法人税等の支払額		△259,266	△243,189	
営業活動によるキャッシュ・フロー		394,001	461,021	67,019

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	対前年比 増減 （千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△21,753	△29,760	
投資有価証券の取得による支出		△13,763	△13,813	
有価証券の増加額		△300,000	－	
その他		7,050	△21,186	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△328,467	△64,761	263,706
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の減少額		△110,000	－	
長期借入金の返済による支出		△20,000	－	
株式の発行による収入		730,299	－	
自己株式の取得による支出		△1,682	△336	
配当金の支払額		△82,961	△125,672	
少数株主に対する株式発行による収入		－	3,550	
少数株主に対する配当金の支払額		△200	△200	
財務活動によるキャッシュ・フロー		515,455	△122,658	△638,114
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		－	△102	△102
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		580,989	273,499	△307,490
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		1,097,132	1,678,122	580,989
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	※	1,678,122	1,951,621	273,499

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　１社 連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数　２社 連結子会社名 株式会社北海道キューブシステム ベトナムキューブシステム なお、非連結子会社はありません。 上記のうち、ベトナムキューブシステムについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。
２．持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ベトナムキューブシステムの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 ――――――――― その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②　たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。	①　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 仕掛品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物：15年～39年 器具備品：３～15年	①　有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物：15年～39年 器具備品：３年～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。	なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
	②　長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は２年～15年であります。	②　長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	③　役員賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
	④　退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、３年による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	①　繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。	①　繰延資産の処理方法 ―――――――――
	②　消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	②　消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,341,791千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――――――

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（連結損益計算書関係） 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」は、販売費及び一般管理費の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「福利厚生費」は47,594千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「受取手数料」は1,262千円であります。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券評価損戻入益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損戻入益」は1,054千円であります。	――――――――――

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
※１　有形固定資産の減価償却累計額　62,127千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額　74,420千円
※２　長期性預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。 最終満期日／金額 平成21年８月27日　100,000千円 平成22年８月23日　100,000千円 計　200,000千円 なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。	※２　長期性預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。 最終満期日／金額 平成21年８月27日　100,000千円 平成22年８月23日　100,000千円 計　200,000千円 なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。
３　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,300,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,050,000千円	３　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,300,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,050,000千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費　5,390千円	※１　―――――――――

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,096,640	450,000	－	2,546,640
合計	2,096,640	450,000	－	2,546,640
自己株式				
普通株式	12,170	777	－	12,947
合計	12,170	777	－	12,947

（注）１．普通株式の発行済株式数の増加450,000株は、公募増資による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加777株は、単元未満株式の買取によるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年６月27日定時株主総会	普通株式	83,378	40	平成18年３月31日	平成18年６月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	126,684	利益剰余金	50	平成19年３月31日	平成19年６月27日

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	2,546,640	－	－	2,546,640
合計	2,546,640	－	－	2,546,640
自己株式				
普通株式	12,947	232	－	13,179
合計	12,947	232	－	13,179

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取によるものです。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月26日定時株主総会	普通株式	126,684	50	平成19年３月31日	平成19年６月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月25日定時株主総会	普通株式	126,673	利益剰余金	50	平成20年３月31日	平成20年６月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日)
※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年３月31日現在) 現金及び預金勘定　1,736,622千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△58,500千円 現金及び現金同等物　1,678,122千円	※　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年３月31日現在) 現金及び預金勘定　1,710,121千円 有価証券（譲渡性預金）　300,000千円 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△58,500千円 現金及び現金同等物　1,951,621千円

(リース取引関係)

前連結会計年度
(自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日)

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産「その他」	4,164	832	3,331

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	832千円
一年超	2,498千円
合計	3,331千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	832千円
減価償却費相当額	832千円

(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、当連結会計年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当連結会計年度
(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)
有形固定資産「その他」	4,164	1,665	2,498

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

一年内	832千円
一年超	1,665千円
合計	2,498千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	832千円
減価償却費相当額	832千円

(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	
２．オペレーティング・リース取引		２．オペレーティング・リース取引	
未経過リース料		未経過リース料	
１年内	2,078千円	１年内	2,082千円
１年超	4,337千円	１年超	2,255千円
合計	6,416千円	合計	4,337千円

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成19年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	172,976	316,991	144,015
	小計	172,976	316,991	144,015
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	－	－	－
	小計	－	－	－
合計		172,976	316,991	144,015

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	111,100
信託受益権	300,000

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
２．その他	300,000	－	－	－
合計	300,000	－	－	－

当連結会計年度（平成20年３月31日現在）

１．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	119,419	183,810	64,391
	小計	119,419	183,810	64,391
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	67,348	60,751	△6,597
	小計	67,348	60,751	△6,597
合計		186,766	244,561	57,794

（注）　当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については減損処理を行っておりません。
なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得原価に比し50％以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30％以上50％未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

２．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
満期保有目的の債券	
譲渡性預金	300,000
三菱UFJ証券（株）ユーロ円債	100,000
計	400,000
その他有価証券	
信託受益権	300,000
優先株式	100,000
非上場株式	11,100
計	411,100

３．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

	１年以内（千円）	１年超５年以内（千円）	５年超10年以内（千円）	10年超（千円）
１．債券				
国債・地方債等	－	－	－	－
社債	－	－	－	－
外債	－	－	－	100,000
２．その他	600,000	－	－	－
合計	600,000	－	－	100,000

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、複数事業主制度である全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であり、その要拠出額を費用処理しております。

全国情報サービス産業厚生年金基金（総合型）に関する事項は次の通りであります。

（１）制度全体の積立状況に関する事項（平成19年３月31日現在）

年金資産の額	414,972　百万円
年金財政計算上の給付債務の額	358,004　百万円
差引額	56,968　百万円

（２）制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成19年３月31日現在）

0.20％

（３）補足説明

上記の差引額56,968百万円の主な要因は、剰余金58,044百万円であります。また、本制度における過去勤務債務残高は1,076百万円ありますが当社における過去勤務債務はありません。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成19年３月31日）	当連結会計年度 （平成20年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△383,073	△403,712
(2) 年金資産残高（千円）	340,693	345,211
(3) 未積立退職給付債務（(1)＋(2)）（千円）	△42,379	△58,501
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△9,239	△2,140
(5) 退職給付引当金（(3)＋(4)）（千円）	△51,619	△60,641

前連結会計年度
（平成19年３月31日）

（注）１．連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

２．なお、当社は上記退職給付制度のほか、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は、846,023千円であります。

当連結会計年度
（平成20年３月31日）

（注）１．連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており退職給付債務の算定にあたっては簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 勤務費用（千円）	58,070	60,640
(2) 利息費用（千円）	6,744	7,427
(3) 期待運用収益（千円）	△6,189	△6,813
(4) 未認識数理計算上の差異の損益処理額（千円）	△704	△4,952
(5) 退職給付費用（(1)＋(2)＋(3)＋(4)）（千円）	57,921	56,300

（注）　簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率（%）	2.0	1.5
(3) 期待運用収益率（%）	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数（年）	3	3

（追加情報）

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その２）」（企業会計基準第14号 平成19年５月15日）を適用しております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成19年３月31日）		当連結会計年度 （平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金否認額	66,683千円	賞与引当金	69,941千円
未払事業税	8,267	未払事業税	12,871
その他	13,240	その他	16,555
繰延税金資産（流動）合計	88,191千円	繰延税金資産（流動）合計	99,368千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	57,015千円	役員退職慰労引当金	62,623千円
減価償却超過額	24,868	減価償却超過額	28,223
退職給付引当金繰入限度超過額	155,732	退職給付引当金	24,702
長期前払費用償却超過額	12,569	その他	16,401
その他	8,184	繰延税金資産（固定）小計	131,951千円
繰延税金資産（固定）小計	258,370千円	繰延税金負債（固定）	
繰延税金負債（固定）		その他有価証券評価差額金	△26,200
その他有価証券評価差額金	△58,600千円	繰延税金負債（固定）小計	△26,200千円
適格退職年金掛金認容額	△138,628	繰延税金資産（固定）の純額	105,750千円
繰延税金負債（固定）小計	△197,228千円		
繰延税金資産（固定）の純額	61,142千円		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %
その他	0.3 %	その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %

(セグメント情報)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当社グループは単一セグメントのため、該当事項はありません。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

当連結会計年度において、CUBE SYSTEM VIETNAM CO.,LTD. を設立し、連結の範囲に含めておりますが、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当連結会計年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,318円　94銭	１株当たり純資産額　1,385円　34銭
１株当たり当期純利益金額　144円　28銭	１株当たり当期純利益金額　135円　09銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	323,958	342,250
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	323,958	342,250
期中平均株式数（千株）	2,245	2,533

２．　１株当りの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,349,525	3,521,389
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	7,734	11,695
（うち新株予約権）	(－)	(－)
（うち少数株主持分）	(7,734)	(11,695)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,341,791	3,509,693
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,533	2,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

(1) 貸借対照表

		前事業年度 （平成19年３月31日）			当事業年度 （平成20年３月31日）			対前年比
区分	注記番号	金額（千円）		構成比（%）	金額（千円）		構成比（%）	増減（千円）
（資産の部）								
Ⅰ　流動資産								
１．現金及び預金			1,579,865			1,565,709		
２．売掛金			1,383,396			1,504,411		
３．有価証券			300,000			600,000		
４．仕掛品			107,796			30,066		
５．前払費用			29,309			33,835		
６．繰延税金資産			81,766			90,112		
７．その他			36,762			2,734		
流動資産合計			3,518,896	77.2		3,826,871	76.2	307,974
Ⅱ　固定資産								
(1) 有形固定資産								
１．建物		65,711			78,380			
減価償却累計額		△17,140	48,570		△23,597	54,782		
２．器具備品		66,669			65,967			
減価償却累計額		△42,841	23,828		△46,860	19,106		
３．土地			890			1,968		
４．建設仮勘定			－			8,740		
有形固定資産合計			73,289	1.6		84,598	1.7	11,309
(2) 無形固定資産								
その他			3,702			3,604		
無形固定資産合計			3,702	0.1		3,604	0.1	△98
(3) 投資その他の資産								
１．投資有価証券			428,091			455,661		
２．関係会社株式			20,000			50,000		
３．関係会社出資金			－			30,387		
４．長期前払費用			15,302			19,153		
５．繰延税金資産			53,773			95,819		
６．長期性預金	※１		200,000			200,000		
７．敷金及び保証金			97,292			97,133		
８．保険積立金			106,795			103,223		
９．会員権			40,606			56,601		
貸倒引当金			△173			－		
投資その他の資産合計			961,688	21.1		1,107,978	22.0	146,290
固定資産合計			1,038,680	22.8		1,196,182	23.8	157,501
資産合計			4,557,577	100.0		5,023,053	100.0	465,475

区分	注記番号	前事業年度（平成19年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	当事業年度（平成20年３月31日） 金額（千円）		構成比（%）	対前年比 増減（千円）
（負債の部）								
Ⅰ　流動負債								
１．買掛金			378,824			429,363		
２．短期借入金			300,000			300,000		
３．未払金			75,410			220,408		
４．未払費用			69,465			62,480		
５．未払法人税等			114,650			192,500		
６．預り金			33,324			26,837		
７．賞与引当金			152,112			157,382		
８．役員賞与引当金			20,000			37,000		
流動負債合計			1,143,787	25.1		1,425,973	28.4	282,185
Ⅱ　固定負債								
１．退職給付引当金			39,902			45,150		
２．役員退職慰労引当金			135,850			148,080		
固定負債合計			175,753	3.9		193,231	3.8	17,477
負債合計			1,319,541	29.0		1,619,204	32.2	299,663
（純資産の部）								
Ⅰ　株主資本								
１．資本金			768,978	16.9		768,978	15.3	－
２．資本剰余金								
資本準備金		708,018			708,018			
資本剰余金合計			708,018	15.5		708,018	14.1	－
３．利益剰余金								
(1) 利益準備金		23,700			23,700			
(2) その他利益剰余金								
別途積立金		125,000			125,000			
繰越利益剰余金		1,550,371			1,763,746			
利益剰余金合計			1,699,071	37.3		1,912,446	38.1	213,374
４．自己株式			△23,447	△0.5		△23,784	△0.5	△336
株主資本合計			3,152,620	69.2		3,365,658	67.0	213,037
Ⅱ　評価・換算差額等								
その他有価証券評価差額金			85,415	1.8		38,190	0.8	△47,225
評価・換算差額等合計			85,415	1.8		38,190	0.8	△47,225
純資産合計			3,238,036	71.0		3,403,848	67.8	165,812
負債純資産合計			4,557,577	100.0		5,023,053	100.0	465,475

(2) 損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	当事業年度 (自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日) 金額（千円）		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
Ⅰ　売上高			7,139,411	100.0		7,357,898	100.0	218,486
Ⅱ　売上原価			5,911,204	82.8		5,972,163	81.2	60,959
売上総利益			1,228,207	17.2		1,385,734	18.8	157,526
Ⅲ　販売費及び一般管理費								
１．広告宣伝費		23,021			－			
２．役員報酬		111,900			117,060			
３．役員賞与引当金繰入額		20,000			37,000			
４．給料手当		124,955			136,292			
５．賞与引当金繰入額		10,888			13,510			
６．退職給付費用		3,570			3,290			
７．役員退職慰労引当金繰入額		11,608			12,230			
８．福利厚生費		43,640			42,653			
９．支払手数料		87,927			85,221			
10．賃借料		79,049			88,129			
11．減価償却費		6,668			6,645			
12．その他		157,615	680,846	9.5	224,009	766,043	10.4	85,196
営業利益			547,361	7.7		619,690	8.4	72,329
Ⅳ　営業外収益								
１．受取利息	※１	1,571			2,441			
２．有価証券利息		－			2,451			
３．受取配当金	※１	11,342			11,032			
４．その他		3,356	16,270	0.2	1,891	17,816	0.2	1,546
Ⅴ　営業外費用								
１．支払利息		5,260			5,176			
２．支払手数料		4,260			4,249			
３．投資有価証券評価損		－			6,596			
４．株式交付費		9,257			－			
５．その他		5	18,783	0.3	195	16,218	0.2	△2,564
経常利益			544,847	7.6		621,289	8.4	76,441

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）		百分比（%）	対前年比 増減（千円）
Ⅵ　特別利益								
１．保険解約益		5,904			－			
２．受取保険金		1,862	7,766	0.1	－	－	0.0	△7,766
税引前当期純利益			552,614	7.7		621,289	8.4	68,674
法人税、住民税及び事業税		226,615			299,222			
法人税等調整額		20,261	246,876	3.4	△17,992	281,229	3.8	34,353
当期純利益			305,737	4.3		340,059	4.6	34,321

売上原価明細書

区分	注記番号	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日） 金額（千円）	百分比（%）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日） 金額（千円）	百分比（%）
Ⅰ　労務費	※２	1,746,126	29.6	1,768,965	30.0
Ⅱ　外注費		3,786,697	64.2	3,740,763	63.5
Ⅲ　経費	※３	361,572	6.2	384,705	6.5
当期総製造費用		5,894,397	100.0	5,894,433	100.0
期首仕掛品たな卸高		124,602		107,796	
合計		6,019,000		6,002,230	
期末仕掛品たな卸高		107,796		30,066	
当期売上原価		5,911,204		5,972,163	

（脚注）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．当社の原価計算は個別原価計算を採用しております。	１．　同左
※２　労務費の主な内訳については、前事業年度は記載しておりましたが、表示方法を見直したため、当事業年度より記載を省略してあります。 なお、当事業年度の労務費の主な内訳は以下のとおりであります。 給料手当　1,364,397千円 賞与引当金繰入額　129,264千円 福利厚生費　202,105千円	※２　――――――――
※３　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　113,448千円 旅費交通費　65,270千円	※３　経費の主な内訳は以下のとおりであります。 賃借料　109,978千円 旅費交通費　67,408千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年４月１日　至　平成19年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年３月31日　残高（千円）	399,200	338,240	338,240	23,700	125,000	1,328,012	1,476,712	△21,765	2,192,387
事業年度中の変動額									
新株の発行	369,778	369,778	369,778						739,557
剰余金の配当(注)						△83,378	△83,378		△83,378
当期純利益						305,737	305,737		305,737
自己株式の取得								△1,682	△1,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	369,778	369,778	369,778	－	－	222,359	222,359	△1,682	960,233
平成19年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	708,018	23,700	125,000	1,550,371	1,699,071	△23,447	3,152,620

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年３月31日　残高（千円）	110,511	110,511	2,302,898
事業年度中の変動額			
新株の発行			739,557
剰余金の配当(注)			△83,378
当期純利益			305,737
自己株式の取得			△1,682
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△25,096	△25,096	△25,096
事業年度中の変動額合計（千円）	△25,096	△25,096	935,137
平成19年３月31日　残高（千円）	85,415	85,415	3,238,036

(注)　剰余金の配当は、平成18年６月開催の定例株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	708,018	23,700	125,000	1,550,371	1,699,071	△23,447	3,152,620
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△126,684	△126,684		△126,684
当期純利益						340,059	340,059		340,059
自己株式の取得								△336	△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（千円）	－	－	－	－	－	213,374	213,374	△336	213,037
平成20年３月31日　残高（千円）	768,978	708,018	708,018	23,700	125,000	1,763,746	1,912,446	△23,784	3,365,658

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年３月31日　残高（千円）	85,415	85,415	3,238,036
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△126,684
当期純利益			340,059
自己株式の取得			△336
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△47,225	△47,225	△47,225
事業年度中の変動額合計（千円）	△47,225	△47,225	165,812
平成20年３月31日　残高（千円）	38,190	38,190	3,403,848

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1)　――――――――― (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法によっております。 (2) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
２．たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法によっております。	仕掛品 同左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物：15年～39年 器具備品：３年～15年 なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりであります。 建　　物：15年～39年 器具備品：３年～20年 なお、器具備品のうち、特定プロジェクト開発専用のコンピュータ及び周辺機器については、取得時に当該プロジェクトの原価として処理しております。また、その他のコンピュータ及び周辺機器のうち、取得価額が30万円未満のものについては、取得時に一括して費用処理しております。 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

項目	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
		なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。
	(2) 長期前払費用 均等償却によっております。償却期間は２年～15年であります。	(2) 長期前払費用 同左
４．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。 なお、当事業年度においては貸倒実績がなく、また貸倒懸念債権等もないため計上しておりません。
	(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
	(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異については、３年による定率法により翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 同左
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
６．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 繰延資産の処理方法 ――――――――
	(2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号　平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号　平成17年12月９日）を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,238,036千円であります。 また、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――――――――

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
（損益計算書関係） 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「教育研修費」は、販売費及び一般管理費における重要性に鑑み、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「教育研修費」は4,437千円であります。 前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「投資有価証券評価損戻入益」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損戻入益」は1,054千円であります。	（損益計算書関係） 前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「広告宣伝費」は、販売費及び一般管理費における重要性に鑑み、当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「その他」に含まれる「広告宣伝費」は29,772千円であります。 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券利息」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「有価証券利息」の金額は839千円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）	当事業年度 （平成20年３月31日）
※１　長期性預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。 最終満期日　金額 平成21年８月27日　100,000千円 平成22年８月23日　100,000千円 計　200,000千円 なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。 ２　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,300,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,050,000千円	※１　長期性預金 当社は効率的な資金運用を行うため、長期の定期預金の預入を行っております。 当該預金の金額及び最終満期日は次のとおりであります。 最終満期日　金額 平成21年８月27日　100,000千円 平成22年８月23日　100,000千円 計　200,000千円 なお、当社の意向により上記預金を満期日前に解約する場合には、清算金を支払う必要があります。 ２　当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額　2,300,000千円 借入実行残高　250,000千円 差引額　2,050,000千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　3,200千円 受取利息　271千円	※１　関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 受取配当金　3,200千円 受取利息　297千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	12,170	777	－	12,947
合計	12,170	777	－	12,947

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加777株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	12,947	232	－	13,179
合計	12,947	232	－	13,179

（注）　普通株式の自己株式の株式数の増加232株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前事業年度
（自　平成18年４月１日
至　平成19年３月31日）</th>
<th>当事業年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>4,164</td><td>832</td><td>3,331</td></tr>
</table>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>832千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,498千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>3,331千円</td></tr>
</table>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>832千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>832千円</td></tr>
</table>
(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、当事業年度より支払利子込み法により算定しております。なお、この変更による重要な影響はありません。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>2,078千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>4,337千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>6,416千円</td></tr>
</table>
</td>
<td>
１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr>
<tr><td>器具備品</td><td>4,164</td><td>1,665</td><td>2,498</td></tr>
</table>
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額
<table>
<tr><td>１年内</td><td>832千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>1,665千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>2,498千円</td></tr>
</table>
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
<table>
<tr><td>支払リース料</td><td>832千円</td></tr>
<tr><td>減価償却費相当額</td><td>832千円</td></tr>
</table>
(注) 支払リース料及び減価償却費相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
(4) 減価償却費相当額の算定方法
同左
２．オペレーティング・リース取引
未経過リース料
<table>
<tr><td>１年内</td><td>2,082千円</td></tr>
<tr><td>１年超</td><td>2,255千円</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>4,337千円</td></tr>
</table>
</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年４月１日　至平成19年３月31日）及び当事業年度（自平成19年４月１日　至平成20年３月31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成19年３月31日）		当事業年度 （平成20年３月31日）	
１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）		繰延税金資産（流動）	
賞与引当金否認額	61,894千円	賞与引当金	64,039千円
未払事業税	7,161	未払事業税	13,020
その他	12,710	その他	13,052
繰延税金資産（流動）合計	81,766千円	繰延税金資産（流動）合計	90,112千円
繰延税金資産（固定）		繰延税金資産（固定）	
役員退職慰労引当金	55,277千円	役員退職慰労引当金	60,254千円
減価償却超過額	23,865	減価償却超過額	26,992
退職給付引当金繰入限度超過額	151,104	退職給付引当金	18,371
		その他	16,401
長期前払費用償却超過額	12,569	小計	122,019千円
その他	8,184	繰延税金負債（固定）	
小計	251,001千円	その他有価証券評価差額金	△26,200千円
繰延税金負債（固定）		小計	△26,200千円
その他有価証券評価差額金	△58,600千円	繰延税金資産（固定）純額	95,819千円
適格退職年金掛金認容額	△138,628		
小計	△197,228千円		
繰延税金資産（固定）純額	53,773千円		
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳		２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7 %	法定実効税率	40.7 %
（調整）		（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5 %
その他	0.3 %	その他	0.1 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.7 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3 %

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり純資産額　1,277円　99銭 １株当たり当期純利益金額　136円　16銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,343円　56銭 １株当たり当期純利益金額　134円　22銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注）１．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	305,737	340,059
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	305,737	340,059
期中平均株式数（千株）	2,245	2,533

２．１株当たりの純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成18年４月１日 至　平成19年３月31日）	当事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	3,238,036	3,403,848
純資産の部の合計から控除する金額（千円）	－	－
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	3,238,036	3,403,848
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	2,533	2,533

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役　栃澤正樹（現　執行役員）

③ 就任予定日

平成20年６月25日

(2) その他

該当事項はありません。